

19 水産振興課の事業概要

(事業名) 地域養殖業拡大総合対策事業

(新規 実施期間：平成26年～28年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 6,833 (0)	千円	千円 6,833	千円	水産振興課 (振興班)	振興局 (農山漁村振興部) 農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

地域の適正に応じた養殖対象種の振興を図るとともに、環境に優しい海藻養殖を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
かぼすブリ付加価値向上対策事業	千円 2,671	かぼす果皮パウダーの量産体制を構築するため、県内食品加工メーカーでの試験製造を行う。 かぼすブリの食味の良さを栄養学的に明らかにするとともに、果皮パウダーの経済的な投与手法のマニュアル化を行う。	県中・南部地域
ヒラメ養殖業振興事業	3,311	ヒラメの重要疾病に対する新ワクチンをモデル的に接種し、現場普及を進めるとともに、食中毒原因の疑いがあるヒラメ寄生虫の対策と現場指導を行う。	県南部地域
無給餌養殖推進事業	681	海藻（クロメ）の養殖技術を確立し、マーケットニーズに適合した海藻養殖を推進する。	県下全域
推進費	170		

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準（又は条件）	補助率
ヒラメ養殖業振興事業	大分県水産養殖協議会	養殖業者で構成する団体が、ヒラメの重要疾病に対する新ワクチンをモデル的に接種すること	県1/3以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
ヒラメ養殖業振興事業	ヒラメ養殖業振興事業費補助金交付要綱 ヒラメ養殖業振興事業実施要領

(事業名) 魚類養殖業経営改善推進事業

(継続 実施期間：平成25年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 16,749 (26,851)	千円	千円 16,749	千円	水産振興課 (振興班)	振興局 (農山漁村振興部) 農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

ブリ類養殖業者の経営安定に向け、協業化や複合養殖を推進して経営体質の改善を図る。併せて、養殖業経営体の構造改革を進める。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
養殖生産高度化事業	千円 12,150	ブリ類養殖業者の経営改革を促進するため、協業化を推進する業者に対して複合養殖に必要な導入種苗経費等への補助を行う。 養殖業者の経営改善を促すために、専門家を招聘し、研修会を開催する。	県中・南部地域
複合養殖の推進	4,378	農林水産研究指導センター水産研究部において、安価なヒラマサ人工種苗を供給するための種苗生産技術を開発する。	県中・南部地域
推進費	221		

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準 (又は条件)	補助率
養殖生産高度化事業	養殖業者	3戸以上の経営体により協業化に取り組むこと	県1/3以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
養殖生産高度化事業	大分県魚類養殖業経営改善推進事業費補助金交付要綱 大分県魚類養殖業経営改善推進事業実施要領

(事業名) 沿岸漁業振興特別対策事業

(継続 実施期間：昭和49年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 10,625 (15,726)	千円	千円 10,625	千円	水産振興課 (振興班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

漁場整備や省力化・効率的な漁業近代化施設、流通・加工施設等の整備等を本県独自に行うことにより、漁業者の様々なニーズに応え、漁協経営基盤の強化を図るとともに、漁業経営の安定と所得の向上を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
①漁業収益力強化対策事業 ②漁業生産基盤整備事業	千円 10,625	漁業生産性向上対策事業 漁船漁業振興事業 労働環境改善対策事業 流通改善事業	県下全域

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準 (又は条件)	補助率
①漁業収益力強化対策事業 ②漁業生産基盤整備事業	県漁協 漁業生産組合 市町村 漁業者が組織する団体 漁村女性が組織する団体 等	原則として、単年度で完了すること。 受益個数は原則として5戸以上であること。 事業費が100万円以上であること。 原則として、国の補助事業及び交付金事業の対象とならないこと。 ①についてはチャレンジ魚種等重要魚種に関わるもの。 ・②については中核的漁業者等が主に使用するもの。	県1/3以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
①漁業収益力強化対策事業 ②漁業生産基盤整備事業	大分県沿岸漁業振興特別対策事業費補助金交付要綱 大分県沿岸漁業振興特別対策事業実施要領

(事業名) 沿岸漁業漁村振興構造改善事業

(継続 実施期間：平成23年～28年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 297,412 (26,019)	千円 185,883	千円 111,529	千円	水産振興課 (振興班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

沿岸漁業の振興を図るため、沿岸漁業の生産基盤の整備や漁業近代化施設の整備を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額 千円	事業の内容	予定地区等
水産物流機能の強化	297,412	水産鮮度保持施設	佐伯市(鶴見)

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準(又は条件)	補助率
水産物流機能の強化	市町村 県漁協 公社 生産組合 中小企業等 協同組合等	国庫事業の採択要件を満たすこと 受益戸数 5戸以上 事業費 1000万円以上	国1/3～5/10 県1.5/10

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
水産物流機能の強化	大分県沿岸漁業経営構造改善事業費補助金交付要綱

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
水産物流機能の強化	産地水産業強化支援事業実施要綱、実施要領、交付要綱 産地水産業強化支援事業のうち施設整備支援事業の運用について

(事業名) 安心・安全で環境に優しい養殖推進事業

(継続 実施期間：平成16年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 1,944 (2,087)	千円	千円 1,944	千円	水産振興課 (振興班)	農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

安心・安全で環境に優しい養殖技術を用いて、養殖漁家の経営安定を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
低魚粉飼料の抗病性強化対策事業	千円 674	魚粉価格の高騰による養殖漁家の経営安定のために開発された低魚粉飼料の現場普及を促進するため、免疫賦活剤の添加による抗病性の向上を図る技術を開発する。	県中・南部地域
養殖漁場環境調査指導事業	640	持続的養殖生産確保法で定められた養殖漁場の改善を推進するための体制整備を図るため、養殖漁場の環境調査及び漁場評価を実施するとともに、漁協、養殖業者へのモニタリング技術の指導を行う。	県中・南部地域
安心・安全な魚PR推進事業	630	養殖業者が行う漁場環境改善の取り組みを消費者に紹介することによって、県産養殖生産物に関する正確な知識の向上を図る。	県南部地域

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準 (又は条件)	補助率
安心・安全な魚PR推進事業	大分県水産養殖協議会	養殖業者で構成する団体が、安心・安全な養殖漁場環境をPRすること	県1/2以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
安心・安全な魚PR推進事業	安心・安全な魚PR推進事業費補助金交付要綱

(事業名) 内水面漁業振興事業

(継続 実施期間：昭和53年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	その他		
千円 11,446 (10,816)	千円	千円 11,446	千円	水産振興課 (振興班)	振興局 (農山漁村振興部) 農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

県内の内水面資源の保護・増殖、施設整備に関する事業を実施することにより、内水面漁業・養殖業の振興、国民のレクリエーション需要への対応、自然環境の保全を通じ、内水面地域の活性化を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
資源維持増大事業	千円 9,650	アユ、エノハ（アマゴ、ヤマメ）、ウナギの種苗放流事業に対する補助	県下全域
放流魚等食害防止対策事業	1,354	外来魚（ブラックバス、ブルーギル等）の駆除、効果的な駆除方法の開発、カワウ食害防除手法の調査、開発及び駆除	県下全域
内水面漁業振興フォーラム	442	水産資源や河川環境の重要性の啓発等を通して、内水面漁業の振興を図る大会の開催に対して支援する	日田市

補助等の条件

事業区分	事業主体	採 択 基 準 (又は条件)	補 助 率
資源維持増大事業	県漁協	内水面漁業協同組合が義務放流（組合総経費の30%）を超える放流を行うこと	県1/3以内
放流魚等食害防止対策事業	内水面漁連	放流魚等がカワウ等から受ける食害を軽減するために被害防除を行うこと	県1/6以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金交付要綱、実施要綱・要領等
資源維持増大事業 放流魚等食害防止対策事業	内水面漁業振興事業費補助金交付要綱

(事業名) 沿岸漁場基盤整備事業

(継続 実施期間：昭和51年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	そ の 他		
千円 851,469 (949,674)	千円 407,990	千円 114,379	千円 329,100	水産振興課 (漁場整備班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

本県沿岸水域の漁業生産力の維持・増大及び漁場環境の保全を図るため、魚礁、増殖場及び養殖場の調査・整備並びに漁場保全事業を実施する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
水産基盤整備調査事業	千円 32,369	漁場整備効果調査 藻場・干潟造成調査 入津湾漁場改善工法調査	大分県沿岸 大分県沿岸 佐伯市入津湾
水産環境整備事業	756,000	水産生物の生活史に対応した良好な生息空間の創出を行う広域的な漁場整備 魚礁 4箇所、増殖場 11箇所 漁場保全(海底耕耘) 2箇所	豊前海、今津、姫島、国東、別府湾周辺部、別府湾亀川、別府湾別府沖、佐賀関沖、高島北部、大黒、白木、保戸島、西野浦、上入津、下入津、屋形島東部
漁村再生事業	63,100	市町村が漁村再生計画に基づき行う漁業生産基盤の整備事業 魚礁 1箇所、増殖場 2箇所 漁場保全(海底耕耘) 1箇所	杵築(臼石鼻、杵築市沿岸)、志生木、佐伯湾

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準（又は条件）	補助率
水産基盤整備調査事業	県	水産基盤整備を行うために必要な調査	国1/2、県1/2
水産環境整備事業	県	計画事業費が一事業につき3億円を超えるもの 受益戸数が200戸以上であるもの	(魚礁) 国1/2、県1/2 (魚礁以外) 国1/2、県4/10、地元1/10
漁村再生事業	市町村 県	漁村再生計画に基づくもの 計画事業費は、市町村営が1億円以上で20億円以下のもの、県営が1億円以上で5億円未満のもの	—本土所管分— (市町村：魚礁) 国1/2、県2/6、地元1/6 (市町村：増殖場、養殖場) 国1/2、県3/10、地元2/10 (市町村：漁場環境保全(1億円未満)) 国1/2、県2/10、地元3/10 (市町村：漁場環境保全(1億円以上)) 国1/2、県4/10、地元1/10 (県：魚礁) 国1/2、県1/2 (県：魚礁以外) 国1/2、県4/10、地元1/10 —離島所管分— (市町村：魚礁) 国：県：地元＝60：27：13 (市町村：増殖場、養殖場) 国：県：地元＝60：24：16 (市町村：漁場環境保全(1億円未満)) 国：県：地元＝60：16：24 (市町村：漁場環境保全(1億円以上)) 国：県：地元＝60：30：10 (県：魚礁) 国6/10、県4/10 (県：魚礁以外) 国6/10、県3/10、地元1/10

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
沿岸漁場基盤整備事業	大分県沿岸漁場基盤整備事業費補助金交付要綱

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
沿岸漁場基盤整備事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱 水産基盤整備調査事業補助金交付要綱 水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱 農山漁村地域整備交付金交付要綱

(事業名) 水産資源管理実践支援事業

(新規 実施期間：平成26年～28年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 62,063 (0)	千円	千円 62,063	千円	水産振興課 (資源管理班)	振興局 (農山漁村振興部) 農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

漁獲量が減少する中で減少が著しい沿岸水産資源については、資源の維持・増大を目指す必要がある。そこで、種苗放流効果を高めるとともに資源の増大を図るため、公的規制及び資源管理計画策定による資源管理の実践を行う漁業者に対し放流支援を行う。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
種苗放流による資源造成 支援	千円 60,946	資源管理の取組状況に応じた種苗放流の支援を行い、資源管理計画策定を促すことにより、本県の漁船漁業を代表する魚種の資源回復を図る。 対象魚種：クルマエビ、ヒラメ、ガザミ、イサキ、マコガレイ、カサゴ、アワビ、アカウニ	県下全域
周知・啓発	288	ポスター配布や立ち入り調査による市場・仲買業者への周知啓発を行う。	県下全域
推進費	829	アワビの感染症の検査を実施することで、蔓延防止を図る。 種苗放流の確認等	水産研究部 県下全域

(事業名) 漁業担い手確保育成活用事業

(継続 実施期間：平成16年～26年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 2,905 (2,970)	千円	千円 2,905	千円	水産振興課 (資源管理班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

漁村に活力を取り戻すため、若く意欲のある漁業の担い手を確保・育成し、漁業後継者及び中核的漁業者の資質向上を目指す。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
水産業の啓発	千円 520	1 小中学生体験漁業教室	県下全域
新規漁業就業者確保	823	1 新規就業インターンシップ 2 漁業就業支援フェアへの参加	津久見高校海洋科学学校 東京
中核的漁業者の認定・育成	533	1 漁業士認定・漁業士活用促進 2 「豊の浜塾」卒塾生の活用促進	県下全域 県下全域
青年・女性漁業者活動促進研修	730	1 海区漁業青年協議会 2 漁村女性「浜の輪」研修 3 先進地漁村女性交流会 4 漁業青年リーダー研修 5 漁村女性リーダー研修 6 次代を担う水産リーダーネットワーク 7 青年・女性漁業者交流大会	県下全域 県下全域 県下全域 県下全域 県下全域 県下全域 県下全域
漁業・漁村活性化のための新技術導入	299	1 技術改良適応化試験	宇佐市、津久見市

補助等の条件

事業区分	事業主体	補助金交付要綱、実施要綱・要領等	補助率
青年・女性漁業者活動促進研修	県漁協	県漁協が実施する青年・女性漁業者を対象とした研修に対し補助する	県1/2以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
青年・女性漁業者活動促進研修	大分県青年・女性漁業者活動促進研修事業費補助金交付要綱

(事業名) アサリ増養殖推進事業

(継続 実施期間：平成24年～26年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 9,051 (12,723)	千円	千円 8,051	千円 1,000	水産振興課 (資源管理班)	北部振興局 (農山漁村振興部) 農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

アサリ資源の復活を図るため、天然稚貝の定着・保護を目的としたアサリ資源育成場を造成し、より効率的で実践的なアサリ増殖手法の検討を行う。

また、魚価の低迷やウイルス性疾病の影響により不安定なクルマエビ養殖業の経営改善を図るため、クルマエビ養殖施設を用いたアサリ養殖についても検討を行う。

事業の内容

事業区分	予算額 千円	事業の内容	予定地区等
アサリ漁獲量増大対策 天然稚貝利用促進	3,728	天然稚貝の定着・保護とその利用による資源増大について、豊前海海域に適した手法の検討を行う。	中津市～豊後高田市地先
実践活動支援	1,475	天然稚貝の保護、ナルトビエイ生態調査を実施し、アサリ増産に向けた活動を支援する。	中津市～豊後高田市、杵築市地先
アサリ養殖生産技術の確立 養殖用アサリ種苗生産	2,755	確立した種苗生産技術を用い、養殖に用いる稚貝の大量生産に取り組む。	水産研究部 (浅海・内水面グループ)
アサリ養殖の実践	1,093	クルマエビ養殖場でアサリを養殖し、事業化に向けた課題の把握と対策について検討を行う。	姫島村

(事業名) 栽培対象魚種技術開発事業

(継続 実施期間：平成18年～26年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 4,193 (1,670)	千円	千円 4,193	千円	水産振興課 (資源管理班)	農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

栽培対象魚種として有望な魚種について、栽培漁業を将来計画的に推進するために必要な種苗生産・育成技術、より効果的な放流手法に関する基礎的知見を収集する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
広域資源増大技術開発	千円 4,193	<p>キジハタ中間育成・種苗放流・放流効果調査</p> <p>(独) 水産総合研究センターが生産した種苗を大分県漁業公社で中間育成した後、姫島地先の貝殻魚礁周辺域に全数標識放流し、漁獲状況をモニタリングすることで、放流効果を調査する。</p> <p>マコガレイ放流効果調査 大分県の地域特産種であるマコガレイの資源増大を図るため、標本船調査・市場調査を行い、放流効果を調査する。</p>	<p>姫島、国見</p> <p>宇佐、日出、杵築、別府</p>

(事業名) 佐賀関漁業新規就業者確保推進事業

(新規 実施期間：平成26年～28年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 1,085 (0)	千円	千円 1,085	千円	水産振興課 (資源管理班)	中部振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

新規就業者の確保を図ることにより、大分県を代表する水産ブランド「関あじ」「関さば」の生産量の維持と地域の活性化につなげる。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
新規就業者確保推進事業	千円 787	漁業就業支援フェアへの指導者の派遣、漁船リース制度の設立等	大分市（佐賀関）
居住支援	107	空き家情報の提供	大分市（佐賀関）
推進費	191		

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準（又は条件）	補助率
新規就業者確保推進事業	県漁協	新規漁業就業者総合支援事業の漁業研修を受講又は終了していること	県3/4以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
新規就業者確保推進事業	佐賀関漁業新規就業者確保推進事業費補助金交付要綱(予定)